

消防はマンパワー、基本を忘れるべからず

—鳥取県東部広域行政管理組合消防局—

鳥取県東部広域行政管理組合消防局（以下「東部広域消防局」という。）は、鳥取県の東部に位置し、鳥取市・岩美町・智頭町・若桜町・八頭町の1市4町で構成され、総面積は1,518.22km²で、山林比率は73.5%である。また管内人口は23万4,769人、世帯数は9万2,529世帯である（いずれも平成26年4月1日現在）。

東部広域消防局の村上義弘消防局長をはじめ、幹部の方々に消防行政の取組についてお話を伺った。

若手職員の警防技術研修に力を注ぐ

本誌 東部広域消防局についてお聞かせください。

村上義弘鳥取県東部広域行政管理組合消防局長 当消防局は、36年前の昭和53年5月に発足しました。平成26年4月1日現在、消防体制は1消防局、5消防署、6出張所、1分遣所、消防車両は、ポンプ車、はしご車、化学車、救助工作車、救急車など計43台を保有し概ね充足しています。

消防職員313名（うち女性1名）、消防団員2,532名（うち女性73名）が連携を密にして、住民の生命、身体、財産を守るべく日夜職務に励んでいます。なお、職員の充足率は65.2%です。

本誌 近年、体制に変化などがありましたら、お聞かせください。

盛田佳裕消防総務課長 1つ目は、消防吏員の条例定数を暫定定数として引き上げていることです。昭和53年の広域消防発足に伴い大量採用した職員の退職がピークを迎えています。そこで、年齢構成の平準化を図るために、平成20年度から計画的に暫定定数を設けて採用を行っています。

2つ目は、消防署所の耐震化を進めていることです。平成25年度に「消防庁舎整備基本方針」が定められました。耐震診断の結果、12庁舎中9庁舎で耐震不足であったため平成26年度と27年度の2箇年で喫緊の課題となっていた鳥取消防署東町出張所の整備に取り掛かっており28年4月に運用開始を予定しています。

なお、東町出張所の建替え工事完了後に鳥取消防署から東町出張所へ救急車を1台配置換えします。他の庁舎は、構成市町の担当者と随時協議の上、整備していく予定です。

本誌 大量退職に伴う消防力の低下が危惧されますが、どのように取り組まれているのでしょうか。

盛田総務課長 大量退職に伴う消防力の低下は、数年前から職員全員が危機感を抱いているところです。技術の伝承等については、職員研修計画に基づいて実施しているところですが、ここ数年は、特に採用後数年の若手職員を対象とした警防関係の技術研修に力を注いでいます。

本誌 貴消防局は36年前に消防の広域化が行われて誕生したのですが、さらなる消防の広域化について、どのようにお考えでしょうか。

盛田総務課長 消防の広域化については、平成19年から2年間、鳥取県と県内の3消防局の4者で議論されましたが、当消防局は今の体制を強化しながら他の消防局との相互連携を強める必要があるとされ、改めて県内消防の課題を検証し慎重に議論を行うとしました。また昨年からは、県主導で「消防力強化のための連絡会議」を設け、県と消防局が連絡協調し、長期的視点に立った消防力強化の議論を行っています。

救急搬送人員の78%は軽症

本誌 平成25年の出動状況についてお聞かせください。

伊民浩次長兼警防課長 平成25年の火災出動は98件（前年より20件増）、救急出動は9,468件（前年より198件増）、救助出動は125件（前年より1件減）でした。平成26年の1月1日から6月30日までの出動件数



村上 義弘
鳥取県東部広域行政管理組合
消防局長

子供たちの防火啓発活動を推進

—鳥取中部ふるさと広域連合消防局—

鳥取中部ふるさと広域連合消防局（以下「中部広域消防局」という。）は、鳥取県の中央に位置し、管内は倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町の1市4町で構成され、総面積は780.63km²で管内人口は10万7,911人、世帯数は4万815世帯となっている（平成26年4月1日現在）。

中部広域消防局の井上健一消防局長をはじめ、幹部の方々に消防行政の取組についてお話を伺った。

庁舎の整備で女性の活躍の場を広げる

本誌 中部広域消防局についてお聞かせください。

井上健一鳥取中部ふるさと広域連合消防局長 当消防局は42年前の昭和47年4月に発足しました。現在1消防局、4消防署で管内約11万人の生命、身体、財産を守るため、消防職員146名で「**地域災害の安全と安心の確保**」をスローガンに業務に取り組んでいます。当消防局は、鳥取県内の消防では一番最初に女性消防士を採用し、現在予防課と総務課に1名ずつ、署に3名勤務しています。署に勤務している3名は、救急救命士ですが消火隊や救助隊も兼任しています。

基準職員は、消防力の整備指針に基づき算定すると200名であり、現在の職員数は146名ですので充足率は73%となり、54名の不足となっています。

車両等の配備については、消防力の整備指針は充たしており、更新計画に基づき、時代に即した装備を備えるようにしています。

本誌 消防庁舎の整備計画についてお聞かせください。

三浦貴志次長兼総務課長 羽合・東伯・西倉吉の3消防署が、耐震基準を満たしておらず、また老朽化していましたので、平成10年から3消防署の改築を進め平成17年3月に完了しました。改築時には、仮眠室の個室化、トレーニング室の整備、女性職員専用室等、環境整備を図りました。

また、消防・救急無線デジタル化を進める中で、現庁舎では新しい消防指令センターの確保が困難な

め、倉吉市福守町に倉吉市防災センターと消防局庁舎を合築することになりました。平成27年4月1日をもって消防局4課と消防指令センターを移転します。すでに建物は出来ており、中身の工事を進めています。倉吉消防署との合同庁舎から消防局が移転するのに伴い、倉吉消防署の改装を行い、女性消防吏員が勤務できるようにする計画です。



井上 健一
鳥取中部ふるさと広域連合
消防局長

救急搬送の64%が65歳以上の高齢者

本誌 平成25年の出動状況についてお聞かせください。

福田光博警防課長 平成25年中の火災は、54件で前年より9件の増加となり、種別では建物火災35件、林野火災5件、車両火災4件で、その他火災10件でした。焼損棟数は69棟で前年より29棟の増加となりました。死傷者については、死者はありませんでしたが、負傷者は7人でした。出火原因については、「たき火」が9件で最も多く、「放火の疑い」と「たばこ」がそれぞれ5件。「ストーブ」「火入れ」「不明・調査中」がそれぞれ3件でした。

平成25年中の救急出場件数は4,671件、搬送人員4,446人であり、前年と比較すると出場件数が20件、搬送人員が40人の減でした。1日平均12.8件救急車が出場し、12.2人を医療機関に搬送したことになります。

事故種別で見ますと、急病が3,088件で66.1%を占めます。次いで一般負傷645件（13.8%）、転院搬送が434件（9.3%）、交通事故342件（7.3%）となっています。搬送した傷病者の年齢区分状況では、65歳以上が2,849人で全体の64.1%を占めています。

平成25年の救助出動は56件、救助活動件数は33件、

独自の回り番制で消防力の向上を図る

—鳥取県西部広域行政管理組合消防局—

鳥取県西部広域行政管理組合消防局（以下「西部広域消防局」という。）は、鳥取県の西部に位置し、米子市・境港市を中心として西伯郡・日野郡の2市2群（9市町村）で構成され、管轄面積は1,207.36km²で、管轄人口は23万6,318人、世帯数は8万9,994世帯である（平成26年4月1日現在）。

西部広域消防局の武本和之消防局長をはじめ、幹部の方々に消防行政の取組についてお話を伺った。

広域化38年、大量退職に備えた人材育成

本誌 西部消防本部の体制についてお聞かせください。

武本和之鳥取県西部広域行政管理組合消防局長 当消防局は、38年前の昭和51年5月に発足しました。消防体制は1消防局、4消防署、6出張所、職員の定数は319名です。また、平成26年4月1日より消防局の組織体制の一部見直しを図り、警防課内に救急室を新たに設け、救急需要の増大と高度化、多様化するプレホスピタルケアに対応し圏域住人の負託に応えています。

本誌 職員定数を年々上げているのは、大量退職に備えてのことでしょうか。

木山文也次長兼総務課長 職員の定数を各年度変更しているのは、消防吏員の平準化採用計画を策定し、その実施期間内だからです。広域消防として発足した当時の昭和51年及び52年に職員を大量採用しました。この時採用した職員が定年となる大量退職時期を迎えています。平成25年度から31年度の間、150名の退職者がいることから、通常の補充採用を続けると、円滑な知識・技術の伝承に支障をきたすほか、消防力の低下が懸念されます。現有消防力を維持し、併せて職員の年齢構成の偏りを緩和するために、平成22年度から平成31年度までの10年間の計画を実施中です。

本誌 新規採用職員への消防技術の伝承について、どのように取り組まれているのでしょうか。

天野智警防課長 新規採用職員にとっては、消防学校の初任科教育と救急課程の研修修了後が極めて重要な

時期であり、配属先において一定期間、毎日勤務として、当消防局の戦術に置き換えるための統一訓練と職場環境に適応するための一環した再教育を行っています。また、配属先での継続的な養成計画を示し、優先する消防実務、救急実務、機関実務、特に水利の強化、消火技術の強化に力を入れていきます。簡単に言え



武本 和之

鳥取県西部広域行政管理組合
消防局長

ば「水と遊ぶ」といった基礎的な養成を行うとともに、災害経験格差を可能な限り平準化するための計画的な取組をしています。新規採用職員は3年計画で育成しています。

消防力の向上を目的に、警防技術指導者、救急技術指導者及び消防機械技術指導者を指定して、所属の技術指導をはじめ、訓練環境の整備、指導者の育成、活動体制その他必要な体制整備の検証等について担当係長と連携して行っています。

当消防局においては、集合教育は一定の成果を収めてきましたが、若手職員が増えるなか、組織力や現場対応能力を基礎から強化するためには、改めて個を認め個の能力を伸ばすことが必要となってきます。そのため、技術指導者の役割は重要であると同時に、自身が今後、小隊長、中隊長あるいは所属責任者としての成長する機会であると捉えています。

—敢えて行わない救急車の適正利用の広報—

本誌 平成25年の出動状況についてお聞かせください。

天野警防課長 平成25年中の火災件数は138件で前年比23件増加となりました。救急出動件数は1万18件で前年比67件増加、救急搬送人数は9,340人で前年比1人減でした。なお現在、救急車の適正利用について

関係機関との緊密な連携が強み

—鳥取県消防防災航空センター—

鳥取県東部の鳥取空港に拠点を構える鳥取県消防防災航空センターを訪ね、和田博之鳥取県消防防災航空センター所長と古島謙一鳥取県消防防災航空隊隊長にお話を伺った。

関係機関との緊密な連携を実現

本誌 鳥取県消防防災航空センターの体制についてお聞かせください。

和田博之鳥取県消防防災航空センター所長 平成10年7月6日より消防防災ヘリ「とっとり」(ベルヘリコプター・テキストロン社製ベル式412E P型)の運航を行っています。運航は8時30分から17時15分まで、点検等による運航休止期間を除き365日運航体制を取っています。なお、緊急運航は日の出から日没まで行っています。

職員は、県内3消防本部より8名(隊長1名、副隊長2名、隊員5名)の消防吏員が3年任期で派遣されています。運航委託会社からは6名(操縦士2名、整備士3名、運航管理担当者1名)が専任職員として勤務しています。県職員は所長(運航管理責任者)1名、非常勤職員2名です。

古島謙一鳥取県消防防災航空隊隊長 鳥取県内の3消防本部ともに航空隊経験者が比較的多く在籍しているため、消防本部と航空隊との連絡調整等が、他県と比べ容易になっています。

さらに、航空支援隊員制度を県内3消防本部が策定しています。消防防災ヘリを要請した消防本部が、地上支援等を効果的に実施するため、航空隊隊員経験者を航空支援隊員として指名するもので、航空隊と消防機関とのスムーズな連携を実現しています。

本誌 他機関との協力体制についてお聞かせください。

古島隊長 鳥取県内における大規模災害発生時において、ヘリコプターによる効果的な災害対策活動等の実施とヘリコプターの安全な運航の確保を図ることを目的に航空運用調整会議を設立しました。構成員は、陸

上自衛隊、航空自衛隊、国土交通省航空局、海上保安庁、警察、消防、ドクターヘリです。本会議にて、「ヘリコプター災害対策活動計画」及び「ヘリコプター



向かって左から、和田博之鳥取県消防防災航空センター所長、古島謙一鳥取県消防防災航空隊隊長。

—安全運航確保計画」を策定しました。さらに、大規模災害発生時には、鳥取県災害対策本部に設置される「航空運用調整班」に関係職員を派遣し、効率的な防災活動を支援します。

他県の消防防災ヘリとの連携では、「鳥取県と鳥根県の消防防災ヘリコプター運航不能期間等における相互応援協定」及び「中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定」により、運航休止期間及び他事案対応中の補完体制を確立しています。

本誌 鳥取県警察航空隊とも緊密な連携を図っていると伺いました。

古島隊長 鳥取県警察航空隊がアグスタ・ウェストランド社製AW109SP型に機体を更新し、本格的な航空救助体制を構築しようとした際、当航空隊に技術指導の依頼があり、当航空隊の技術指導のもと、機動隊員を降下員とした航空救助体制を確立されました。

鳥取県警察航空隊と当航空隊は、共通した救助技術及び救助資機材であることから、技術的には相互乗り込みによる活動も可能です。また、県内4箇所に分散配備している当航空隊の備蓄航空燃料を鳥取県警察航空隊も使用できるようにしています。

安全管理、安全文化の醸成を図る

本誌 安全管理について、特に心がけていることをお聞かせください。

古島隊長 運航委託会社と一体となった訓練計画の作